



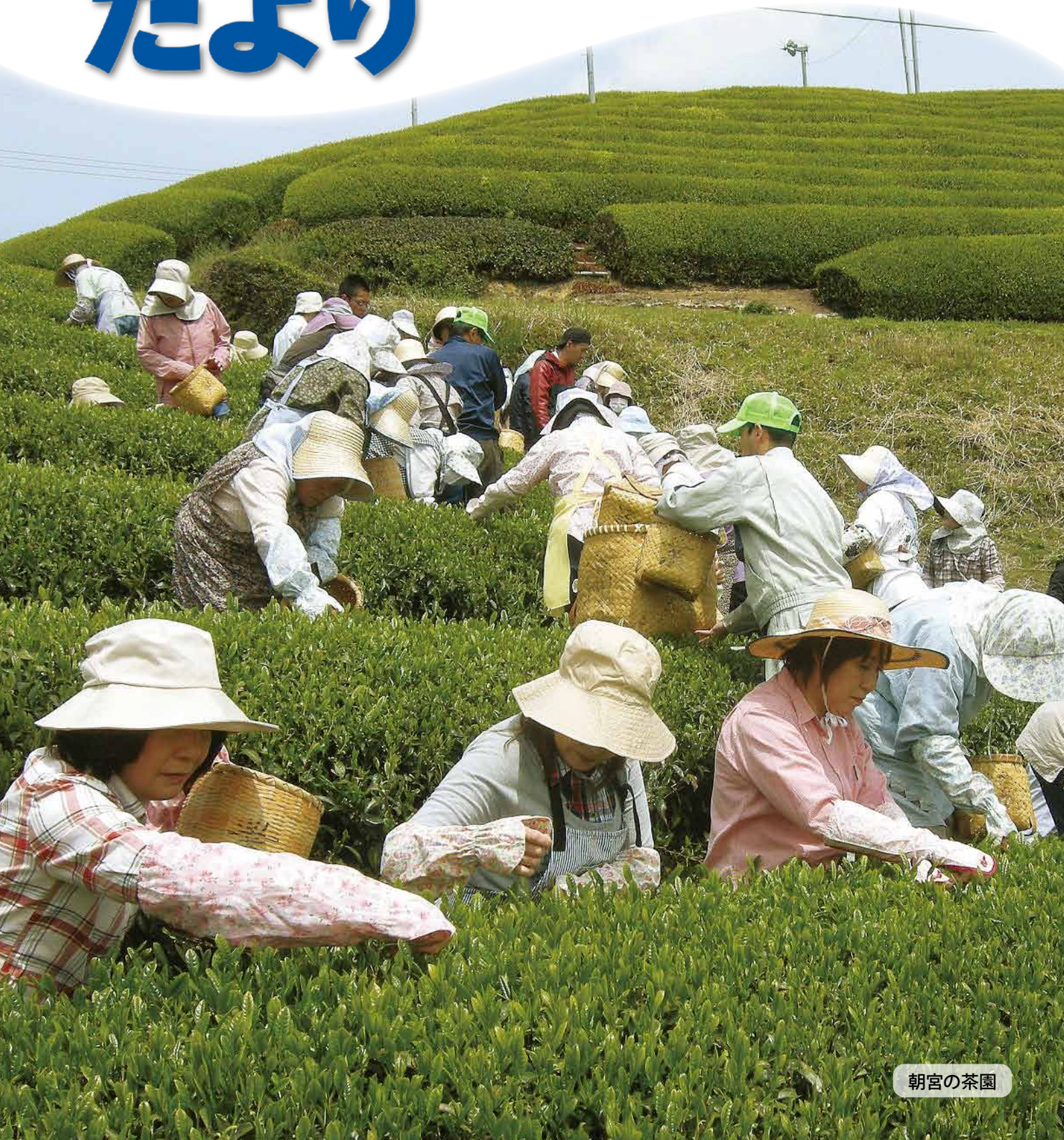
市議会 だより

city
assembly
report

Vol. 39

おもな内容

- 議案審議 ————— 2~3
- 特集/政務活動費 ————— 4
- 常任委員会報告 ————— 5~8
- 一般質問(23名が問う) ————— 9~21
- 特別委員会の動き ————— 22
- 組合議会の動き・議会活動報告 — 23
- こうか再発見 Vol.11 ————— 24



議会で審議したもの 補正予算・条例・意見書 ほか

優先世帯に住宅リフォーム補助他 総額5657万円の増額補正予算など

13議案慎重審議

平成26年6月定例会は6月5日から6月25日までの21日間にわたり開催され、信楽高原鐵道 市営住宅寺庄団地、住宅リフォームの優先世帯に対して増額など補正予算2件、人事などその他案件3件、意見書8件の計13件が慎重審議されました。また、報告事項として、※繰越明許費、グリーンサポートこうか及び滋賀県土地開発公社の経営状況などの報告がありました。その主な結果は次の通りです。

補正予算

◆一般会計補正(第1号) 全員賛成で可決

- ・補正予算の概要
・国の補助採択を受け
た信楽高原鐵道落石等防護柵設置工事
・緊急対応が必要な勤労福祉会館冷暖房工事
・市営寺庄団地建設工事について、地盤改良の工法変更
・4月以降にいただいた寄附金について、寄附目的に沿っての事業
・4月人事異動に伴う非常勤職員報酬、臨時職員の賃金を追加

・補正予算の主な内容は次の通りです。(単位:千円)

Table with 2 main columns: 補正予算の主な内容, 歳出. Sub-table for 財源内容 with columns: 特定財源, 一般財源.

▼一般会計補正(第2号) 全員賛成で可決
・補正予算の概要
緊急経済対策として実施している「住宅リフォーム促進事業補助」について、本年度は優先世帯(子育て・高齢者・障がい者)3000万円、一般世帯2000万円合計5000万円の助成を当初予算計上していましたが、5月末の申込期限において優先世帯の予算枠を超える申込申請があったことから、すべての優先世帯を対象とし、経済的負担の軽減と住環境の向上を図るため補正を行い対応する事について審議しました。
補正予算(第1号)(第2号)により平成26年度一般会計歳入歳出予算総額354億657万8千円になりました。

財産処分

▼市有財産を磯崎中村 域外に無償譲渡することについて

契約の変更

▼市営寺庄団地の地盤改良の工法変更と基礎形状の見直しのため請負契約を変更

補正予算の内容(住宅リフォーム促進事業補助) (単位:千円)

Table showing budget details for housing renovation subsidies, including categories like 優先世帯, 一般世帯, and total amounts.

人事

- ▼人権擁護委員の推薦
一宮祥子氏 甲賀町小佐治(全員賛成にて適任)
▼農業委員会委員の推薦
福本庄三郎氏 水口町三大寺
田畑啓之助氏 田山町青土
苗田くみ子氏 甲賀町大久保
服部 嘉子氏 甲南町葛木(全員賛成にて決定)

※繰越明許費とは
地方公共団体の予算は会計年度独立の原則において繰越して使用することができません。しかし、当初の予想より事業が遅れ年度内に完了できなかった場合、財源を繰り越して使用することになります。(自治法213条)

報告事項

6月議会では平成25年度の繰り越しなど6件が執行部より報告され、一般会計では総務費を始め教育費、災害復旧費など39事業21億3193万円の繰り越しが報告されました。
1、一般会計繰越について
工事発注の遅れや、施工調整、中学校や小学校の大規模改修については夏休みの期間中に工事を行うため新年度に繰り越すことになりました。
主な内容として
総務費の信楽高原鐵道対策事業に6000万円、地域情報化推進事業に2億2730万円、教育費では多羅尾小学校、土山中学校、甲南中学校などの耐

震補強工事や昨年の災害復旧工事の事業進捗の遅れ、入札不調などの原因で繰り越しました。
2、公共下水道事業特別会計繰越について
別4水口台、池田団地の下水道工事の工事請負費を繰り越しました。
3、農業集落排水事業特別会計について
朝宮地区農業集落排水事業において、岩谷川護岸災害復旧工事を優先するため繰り越しました。
4、水道会計予算会計繰越について
虫生野配水池の件につき、関係機関との事業調整に日数を要したため繰り越しました。
5、滋賀県市町土地開発公社の経営状況の報告
6、有限会社グリーンサポートこうかの経営状況の報告

懲罰動議

地方自治法第135条第2項及び甲賀市議会会議規則第160条第1項の規定により議員5名から懲罰動議が提出されました。
(理由)
平成26年6月19日の本会議一般質問における竹若茂國議員の発言は甲賀市議会の発言は甲賀市議会会議規則第151条に反し、著しく議会の品位を損なうものである。もとより、本市議会において、同和問題を一日も早く解決するため、市当局とともに総力を挙げて取り組むべきである。
委員会は、委員長に安井直明議員、副委員長に田中実議員を選出、継続審査の申し出をされたことを受け、本会議において、継続審査とすることを全員賛成で決定しました。

臨時会(4・28)7議案を審議

- ▼甲賀市固定資産評価員の同意について
▼甲賀市非常勤消防団員の退職報償金の支給に関する条例改正について
▼契約締結変更について
・信楽高原鐵道本復旧において請負金額の増額
▼専決処分報告4件など

意見書の可否

Table with columns: 議案名, 提案者, 討論(賛成/反対), 清風クラブ, 市民クラブ, 公明党, 日本共産党, 無(谷永), 無(竹村), 可否. Contains 8 rows of proposals.

総合計画、財政、自治振興、危機管理等に関わる委員会です。

総務常任委員会

所管事務調査

現甲賀警察署の土地の取得については、当物件の不動産鑑定評価を、県並びに市の両者が実施し、公共事業用地等契約審査の審査を経て、売買金額が決定され譲渡契約締結となつた。

現甲賀警察署土地取得
平成26年3月5日
契約及び覚書締結

現甲賀警察署の土地の取得については、当物件の不動産鑑定評価を、県並びに市の両者が実施し、公共事業用地等契約審査の審査を経て、売買金額が決定され譲渡契約締結となつた。

(取得理由)

今後、福祉・教育等公共公益的施設の建設用地として活用

(取得物件)

・甲賀市水口町本綾野1978番7
・地目 宅地
・地積 4924.48㎡

(契約日)

平成26年3月5日

①庁舎移転が完了する日まで、譲渡物件を滋賀県に無償使用させる。

②県は新庁舎移転完了後、速やかに譲渡物件に在する建物等の解体を行い、更地とする。

土地開発基金の状況
◆26年度未見込
1億8865万円

新警察署の概要
・建設予定地 甲賀広域行政組合 防本部北側
・地積 約7800㎡
・26年度造成予定
・29年度移転予定



平成25年度 自治振興会活動の特徴的な事業

| 事業名 | 事業数 |
|-----------------|-----|
| 地域交流ふれあい | 30 |
| 運動会、スポーツ大会 | 12 |
| 文化祭 | 8 |
| 納涼祭、夏まつり | 14 |
| 敬老事業 | 18 |
| 健康体操・ウォーキング | 7 |
| サロン | 6 |
| 命のバトン | 11 |
| 環境・美化 | 10 |
| 散在ごみ対策、美化活動 | 8 |
| 花いっぱい運動、植樹 | 7 |
| ごみ集積所整備 | 13 |
| 防災 | 10 |
| 災害対策 | 8 |
| 防災訓練 | 6 |
| 消火栓整備 | 21 |
| 防災備品整備、防災かまどベンチ | 13 |
| 講演会、研修会、防災マップ作成 | 12 |
| 防犯・交通安全 | 45 |
| 防犯灯LED化、新設・維持 | 11 |
| 交通安全教室、啓発資料 | 13 |
| 防犯パトロール、スクールガード | 14 |
| 人権・生涯学習・子育て | 13 |
| 生涯学習事業 | 13 |
| 子育て支援、食育 | 23 |
| 人権学習、人権コンサート | 11 |
| 産業・観光 | 23 |
| 産業振興 | 13 |
| 観光、名所・伝統文化・歴史保存 | 11 |
| 広報誌発行・ホームページ | 8 |
| HP/ブログ開設・維持 | |
| 先進地視察 | |
| 先進地視察 | |

所管事務調査

平成23年4月より市内の概ね小学校区毎に、23地域で26の自治振興会が設立され、地域市民センターを核に事業推進が行われています。

3年が経過した今、説明の中で課題は次のとおりでした。

○区・自治会と自治振興会の役割の明確化

○過疎化・高齢化に伴う区・自治会・自治振興会の担い手の件

○自治振興会の認知

○地域人材の育成と組織の活性化

○区未加入世帯、未組織区・自治会の対応

○事務加算金の均等額の見直し

○平成25年度 自治振興交付金交付決定額(千円)

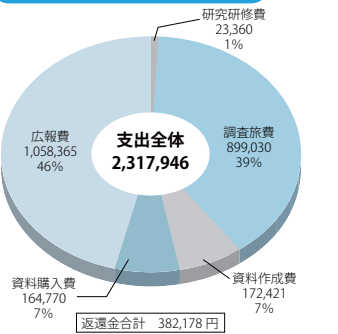
| 自治振興交付金 | 159,799 |
|----------|---------|
| 内 区活動交付金 | 49,764 |
| 基礎交付金 | 26,012 |
| 事業加算金 | 62,012 |
| 事務加算金 | 22,011 |

発足後三年経過
自治振興会の現状と課題

平成25年度 各会派別政務活動費

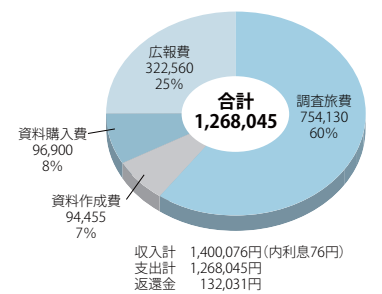
(H25.11.1~H26.3.31)

全体詳細内訳

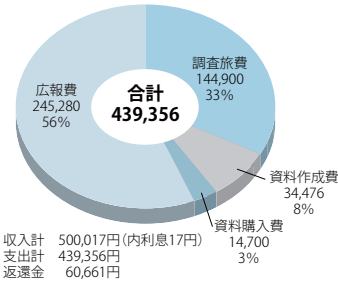


議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として「政務活動費」が交付されています。政務活動費は、議員1人1か月2万円で、所属会派(無所属議員にあっては個人)に交付し、年度末にその用途を明確にして精算し、残金は返還するシステムとなっています。領収書は1円単位で添付されています。

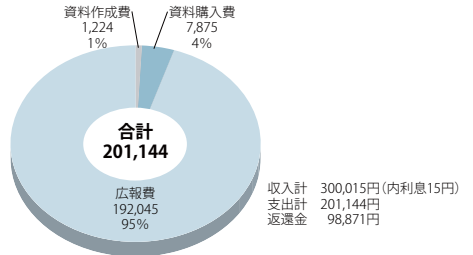
清風クラブ (14人)



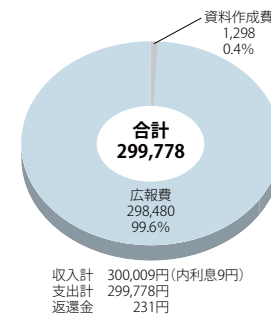
市民クラブ (5人)



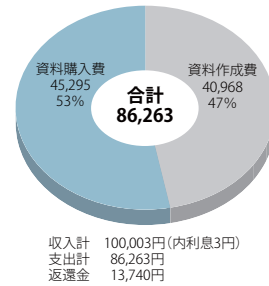
公明党甲賀市議員団 (3人)



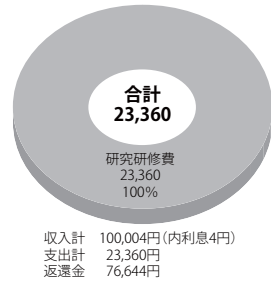
日本共産党甲賀市議員団 (3人)



竹村貞男議員



谷永兼二議員



民生常任委員会

市民の生活と環境・福祉に関わる委員会です。

所管事務調査

子ども・子育て支援新制度について調査

6月20日に委員会を開催し、所管事務調査の報告内容について調査しました。

甲賀市における子ども・子育て支援新制度への対応について
平成27年4月から本格施行される「子ども・子育て支援新制度」への本市における対応状況の報告を受けました。

新制度では、文教常任委員会が所管する教育委員会に関する部分もあることから、同常任委員会と合同で説明を受け、その後に本委員会が所管する事務の調査を行いました。

〔計画策定の考え方〕
先ず、本市における妊娠・出産期から切れ目のない子ども・子育て支援方策の確保に併せて新制度に対応するための計画として現在策定を進めている「甲賀

子ども・子育て応援支援事業」の計画についての説明がありました。本計画は、昨年10月に設置した「甲賀市子ども・子育て応援支援協議会」で審議されており、平成27年2月下旬には策定し、平成27年4月から本計画に基づいた、本市の子ども・子育て支援策を展開するとの説明でした。

次に、新制度に対応するために、本市の条例で定めることとなる教育・保育等の事業に係る認可基準や設備・運営基準の概要について、説明を受けました。

〔質疑〕
説明を受けた後の質疑では、本常任委員会

が所管する子ども・子育て支援策のうち、来年4月から対象が6年生まで拡大される放課後児童クラブに関して国が示す基準の考え方や本市における児童クラブの環境整備のあり方についての質問がありました。

〔委員会の今後の対応〕
今後、本委員会では、多種多様な子ども・子育て支援策の一つ一つの調査を進めることを確認しました。

なお、本制度により「量的拡充」と「質の改善」が図られる子ども・子育て支援は、消費税引き上げにより確保される財源により手当てされるとの説明でした。

〔民生常任委員会が所管する子ども・子育て支援策〕
①利用者支援事業（保護者の身近な場所、地域の子育て支援事業等の情報提供や必要に応じた相談・助言等を行う事業）
②地域子育て支援拠点事業（乳幼児及びその保護者の交流の場を開設し、情報提供・助言その他の援助を行う事業）
③妊婦健康診査（妊婦に対する健康診査を実施する事業）
④乳児家庭全戸訪問事業（生後4ヶ月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て情報の提供や養育環境の把握等を行う事業）
⑤養育支援訪問事業（養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育環境の把握等を行う事業）
⑥子育て短期支援事業（保護者の疾病等により、養育を受けることが一時的に困難となった児童に対し必要な保護を行う事業）
⑦ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）
⑧病児・病後児保育事業（病児・病後児を病院・保育所に付設されたスペース等で看護師等が一時的に保育する事業）
⑨放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）



文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

所管事務調査

甲賀市教育振興計画後期計画を調査

平成21年度を初年度とする10年間の中間年次となり、取り組む計画的な施策について調査しました。

甲賀市教育振興計画は策定以降、次代を担う児童生徒・青少年が健全に育ち、市民の学びのニーズに応えられる安全安心な学習環境の整備、市民が誇りその絆を育む文化の伝承と創造など、実現に向けてその取り組みが進められてきました。人口減少・少子高齢化社会は、これまでも増して、そこに生きる一人ひとりのあり様が問われる時代でありま

す。児童生徒の学力や規範意識、社会性の育成など、めざす教育の姿を継承しながら、成果や課題を見極め、26年度から向う5年間でめざす基本的な方向や

重点施策について年度初めに調査を行いました。

〔主な質疑について〕
問 全国学力テストは、一定の指針ではあるがテスト結果のみが市内の子どもの学力ではないのではなか

い。子どもの現状を市民の皆様にしっかりと伝える。のびのびと育てながら学力もつけさせたい。

問 読書状況が本市の児童・生徒は県下平均より低いが向上策は考えているのか。

答 後期計画では、自主的な活動ができるよう啓発を行い、子どもの時から親しむことのできる環境整備を

図る。

問 教育研究所の業務について

答 教職員の研修事業の実施やプログラム作成を3名で行っている。

〔組織体制・学校現場の状況調査〕
本年度教育委員会組織体制と施策の取り組み、学校現場における状況について説明を受けました。

また、平成25年度教育に関する事務の管理並びに執行の状況の点

住民や行政が「丸ごと」になった「子ども・子育て応援団」として、これまで以上に安心して子どもを産み育てる環境を整備していくためには、「質の高い幼児期の学校教育・保育の一体的な提供」、「地域における子育て支援の拡

子ども・子育て支援新制度について

充「保育の量的拡大」に取り組みが必要があるため、子育てに関する現状やニーズを把握し子育て支援方策の確保を行うことを目的とした、「子ども・子育て応援団支援事業」の計画について、説明を受け、調査しました。

行政視察

ICT活用教育について先進地に学ぶ

・茨城県つくば市
昭和62年に3町11村が合併して、つくば市が誕生しました。

市内には、小・中学校が53校あります。

義務教育9年間を通じて、学びの連続性を実現するため、小中一貫教育を推進し、15中学校区では、15学園として一貫教育が開始されました。スタイルは、施設一一体型と施設分離型がありますが、9年間の連続した学びで「つくば次世代型スキル」の育成をねらいとして、ICT活用が推進されています。



(日野市にて)

子どもたちの情報活用能力の育成は、情報通信技術の活用促進であり、効果的に活用した分がより深い授業が進められています。

小学校17校、中学校8校にて、情報通信技術を活用して、一斉学習、特性に応じた個別学習、教え合い学び合う協同学習が推進されています。



(つくば市にて)

23人の議員が

市の考えを問う

一般質問

平成26年 第4回甲賀市議会定例会一般質問

平成26年6月13日・16日・17日・19日

| 順番 | 氏名 | 質問事項 |
|----|-------|--|
| 1 | 竹村 真男 | 1 教職員の超過勤務その他の諸問題について |
| | | 2 民生委員児童委員について |
| 2 | 辻 重治 | 1 学校給食に関わる諸問題について |
| | | 2 農業・農村政策に関わる改革について |
| | | 3 市制10周年事業について |
| 3 | 森嶋 克巳 | 1 深刻な問題となりつつある認知症患者への対策について |
| | | 2 AED（自動体外式除細動器）の設置と緊急時の取り扱いについて |
| | | 3 教育委員会部局へのリブレ・オフィスの導入について |
| 4 | 小河 文人 | 1 人口減少時代を迎えるにあたって |
| | | 2 地域振興策に関わる条例提案について |
| 5 | 田中 新人 | 1 甲賀市の農業振興について |
| | | 2 農道・通学路・生活道路の安全対策について |
| | | 3 甲賀市スポーツ施設について |
| 6 | 戎脇 浩 | 1 グリーン購入及び環境配慮契約の取り組みについて |
| 7 | 山岡 光広 | 1 大飯原発3号機・4号機運転差止めに関する福井地裁の判決に関して |
| | | 2 部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会から甲賀市が退会したことに関連して |
| | | 3 健康なまちづくりへ、健診受診率向上対策と子どもの時期から生活習慣病対策を |
| | | 4 子ども・子育て新制度と甲賀市の対応について |
| | | 5 J R等各駅に地域情報基盤の音声告知端末と光電話の公衆電話機能サービスを |
| 8 | 白坂萬里子 | 1 高齢者が健康で安心して生活できる支援策を (1) 軽度の認知症を早期発見する取り組みを (2) 介護予防のための外出支援を (3) 代読・代筆支援の充実を |
| | | 2 「ICTで変わる学校教育および反転授業」について |
| | | 3 しがらきニュータウン内道路の市道認定について |
| 9 | 田中 將之 | 1 甲賀ブランドについて |
| | | 2 甲賀ブランドについて |
| 10 | 橋本 恒典 | 1 人口減少社会の進展と市の取り組みについて |
| | | 2 学校プールの管理運営について |
| | | 3 甲賀市人口減少に伴う地域経済の減少に歯止めをかける具体策について |
| 11 | 片山 修 | 1 身近なことから、(地域住民からの切実な願い)等について |
| | | 2 甲賀市人口減少に伴う地域経済の減少に歯止めをかける具体策について |

| 順番 | 氏名 | 質問事項 |
|----|-------|---|
| 12 | 橋本 律子 | 1 人口減少への対策と展望について “夢のもてるこうか”のまちへ |
| | | 2 “地産・地消”の事業促進について |
| 13 | 土山 定信 | 1 信楽高原鉄道、甲賀市全体として黒字化を目指して |
| | | 2 東海道を甲賀市の観光資源として守りたい |
| 14 | 谷永 兼二 | 1 台風18号で被災した個所の災害復旧事業について |
| | | 2 台風18号災害を教訓とした災害に強いまちづくりを |
| | | 3 国道307号線信楽道路及び長野バイパスと生活道路について |
| 15 | 加藤 和孝 | 1 子育てしやすいまちづくりについて |
| | | 2 高齢者などに優しいまちづくりについて |
| | | 3 市民活動総合補償制度について |
| 16 | 安井 直明 | 1 教育への政治支配を許さないために教育委員会改選法案は廃案に |
| | | 2 より良い教育環境のために小・中学校にエアコン設置を |
| | | 3 「旧甲賀病院の跡地は、医療、保健、福祉等の施設に」6908筆の要望署名の思いをどう受け止めたか |
| | | 4 住宅リフォーム制度の補助枠の拡大を |
| | | 5 消火栓の使用について |
| 17 | 小西喜代次 | 1 現県政は県民の願いに応じてきたのか？市政への影響を問う |
| | | 2 甲賀警察署用地の無償貸与の見直しを求める |
| | | 3 軽度者はずしの介護保険改選への対応を求める |
| | | 4 訪問理美容サービスは必要な方への提供を |
| 18 | 的場 計利 | 1 信楽高原鉄道（復旧後）の経営基盤強化のために・・・今 |
| 19 | 山中 善治 | 1 子育て世代支援策について |
| | | 2 建設工事について |
| 20 | 竹若 茂國 | 1 部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会について |
| | | 2 新庁舎の整備について |
| 21 | 森田 久生 | 1 甲賀市都市計画マスタープランと均衡ある甲賀市発展に向けた諸課題について |
| 22 | 林田 久充 | 1 合併10年における市政運営の総括について |
| | | 2 地域のまちづくりについて |
| | | 3 (仮称)自治基本条例について |
| 23 | 中西弥兵衛 | 1 行旅死亡人及び病人の取り扱いについて問う |
| | | 2 「滋賀県地籍調査推進プラン」と本市の着手状況について |
| | | 3 中嶋市政3期目におけるマニフェスト実現に向けた想いを問う |

委員会報告

産業建設常任委員会

産業・建設・観光振興・上下水道の整備に関わる委員会です。

所管事務調査

平成26年度重点事業と名神名阪連絡道路について調査

平成26年度重点事業

4月14日に委員会を開催し、今年度の重点事業について執行部より説明を受け、災害復旧工事の名畑池（甲賀町）と伴中山農道（水口町）、猪野部橋（甲賀町）、寺庄水源池（甲南町）、貴生川西内貴土地区画整理事業（水口町）等について現地調査を行いました。

今年度の重点事業には



名畑池



猪野部橋



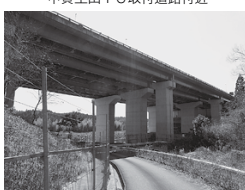
貴生川西内貴土地区画整理事業



寺庄水源地



甲賀山1C取付道路付近



新名神本線高架下

は産業経済部では甲賀J O Bフェアや住宅リフォーム促進事業、都市農村交流事業や有害鳥獣捕獲事業、建設部では甲南駅周辺整備事業や貴生川西内貴土地区画整理支援事業、市営住宅寺庄団地建て替え事業や道路パトロール強化事業、上下水道部では公共下水道整備事業や地域間配水系統連絡整備事業、給水車購入事業など多くの事業があり、委員からそれぞれ別の事業について質問が出されました。

一方、現地調査では昨年の台風18号で被害を受けたため池や農道の災害復旧工事の現場や橋梁の長寿命化対策、上水道の水源地等について現地を確認しました。また、貴生川西内貴土地区画整理事業の現場では理蔵文化財調査の様子についても現場とともに確認しました。



今年度事業に着手する甲南駅周辺整備事業の計画概要図

名神名阪連絡道路

名神名阪連絡道路についてその経過を執行部から、名神名阪連絡道路の整備区間指定を実現する会からその活動内容について説明を受けました。

名神名阪連絡道路は平成3年にびわこ空港のアクセス道路として位置付けられ、平成6年には東近江市（名神高速道路）と甲賀市間の20kmが計画路線に指定され、平成10年には甲賀市・伊賀市間10kmが計画路線に指定されています。平成11年には同区間が調査区間に指定され、平成12年には名称変更された連絡道路に名称変更されました。平成13年には日野町・甲賀市間も調査区間に指定され、現在は全線が調査区間となっています。

これら区間は三重県から滋賀県へ抜ける大型車両が生活道路や通学路を通る大変危険な道路であり、東南海地震等の災害に備えて整備が必要で、整備が必ずしもありません。

この区間は三重県から滋賀県へ抜ける大型車両が生活道路や通学路を通る大変危険な道路であり、東南海地震等の災害に備えて整備が必要で、整備が必ずしもありません。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

竹村 貞男

Q 教職員の超過勤務について

A 教職員の心身の健康に影響を及ぼす



問 勤務時間の縮減をどう考えるか。
教員長 教職員の健康管理はもとより、児童生徒としっかり係わり、指導を充実させる上でも、重要な課題と認識している。

問 休職教員の休職の原因は。
教員長 指導上の問題、子どもとの関係、保護者との関係、教職員間の関係等による心労・負担等が原因と考

問 職務が多岐にわたる民生委員児童委員をどのように支えていくか。
健康福祉部長 委員の活動に必要な情報の提供を行うことや行政が各地の協議会に向

問 職務が多岐にわたる民生委員児童委員をどのように支えていくか。
健康福祉部長 委員の活動に必要な情報の提供を行うことや行政が各地の協議会に向

問 職務が多岐にわたる民生委員児童委員をどのように支えていくか。
健康福祉部長 委員の活動に必要な情報の提供を行うことや行政が各地の協議会に向

問 職務が多岐にわたる民生委員児童委員をどのように支えていくか。
健康福祉部長 委員の活動に必要な情報の提供を行うことや行政が各地の協議会に向

問 新たな4つの農業施策について、推進方
農業委員会会長 農業委員会は、地域からの信任を得た委員だからこそ業務に対応できるものと考えている。

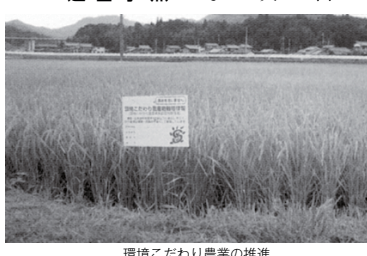
問 コミパス無料乗車券交付事業と運転免許自主返納者との連携を。
総合政策部長 現在子ども未来課、子ども応援課を設置し子どもの施策を統一的に行い幼児教育、保育を包括的に提供、また27年度施行の「子ども子育て関連三

問 新たな4つの農業施策について、推進方
農業委員会会長 農業委員会は、地域からの信任を得た委員だからこそ業務に対応できるものと考えている。

議員は選挙区内に暑中見舞い・年賀状などの挨拶状を出すことが禁止されています。



楽しい給食 (大野小6年生)



環境こだわり農業の推進

辻 重治

Q 農業・農村政策の事業推進方策は

A 地域の実情に合わせ取り組みを進める



問 農業強化に向け、規制改革会議の農業改革案で、農業委員会・農業生産法人・農業協同組合について改革案の所見を伺う。
市長 状況は毎日変化しているが、地域の意思や意見が十分に反映されることを期待する。

問 産業経済部長 農地中間管理機構を介し、農地集積に努めていく。水田フル活用と米政策では、地域の特色を生かした作物の振興を目指していく。経営所得安定対策は、交付金の段階的減額となるが、継続して支援していく。日本型直接支払制度では、新たな多面的機能支払への移行や規模拡大に取り組みを担い手の支援につなげていく。

問 産業経済部長 農地中間管理機構を介し、農地集積に努めていく。水田フル活用と米政策では、地域の特色を生かした作物の振興を目指していく。経営所得安定対策は、交付金の段階的減額となるが、継続して支援していく。日本型直接支払制度では、新たな多面的機能支払への移行や規模拡大に取り組みを担い手の支援につなげていく。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

森嶋 克巳

Q 深刻な問題となる認知症対策は

A 介護度の低い段階から予防対応



問 要介護認定を受けられている認知症の人数は。
健康福祉部長 平成26年5月31日現在、要介護認定者数約3,800人中、「認知症高齢者の日常生活自立度」の認知症ランクが出ている人は、約3,100人である。

問 小中学校生徒への認知症啓発授業の開催は。
健康福祉部長 子どもたちから認知症について正しく理解し、認知症の人の気持ちに寄り添い、地域の人の達と共に助け合うことの大切さを学ぶことを目的として25年度から取り組んでい

問 徘徊行動に対する対策は。
健康福祉部長 行方不明などの情報は、関係機関と連携をとりながら、捜索活動を行っているが、先進事例を見ながら検討する。

問 本市の人口減少、少子化、高齢化の課題は数値として顕著化しているが人口動態についての現状、将来見通しについて。
市民環境部長 本市では出生、死亡による自然減に加え、転出入による社会減少数も高い。今後人口が減少することで、経済活力や雇用、地域の文化やコミュニティの維持など地域社会存続に影響を与えると考え

問 少子化、人口減少の今後の取組みについて、本市の特性を生かした農業、観光など地域に呼び込む魅力が重要である。今後人口減少時代に、行政の仕組みをどのよう

問 少子化、人口減少の今後の取組みについて、本市の特性を生かした農業、観光など地域に呼び込む魅力が重要である。今後人口減少時代に、行政の仕組みをどのよう

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

森嶋 克巳



認知症について正しく理解しよう

問 要介護認定を受けられている認知症の人数は。
健康福祉部長 平成26年5月31日現在、要介護認定者数約3,800人中、「認知症高齢者の日常生活自立度」の認知症ランクが出ている人は、約3,100人である。

問 小中学校生徒への認知症啓発授業の開催は。
健康福祉部長 子どもたちから認知症について正しく理解し、認知症の人の気持ちに寄り添い、地域の人の達と共に助け合うことの大切さを学ぶことを目的として25年度から取り組んでい

問 徘徊行動に対する対策は。
健康福祉部長 行方不明などの情報は、関係機関と連携をとりながら、捜索活動を行っているが、先進事例を見ながら検討する。

問 本市の人口減少、少子化、高齢化の課題は数値として顕著化しているが人口動態についての現状、将来見通しについて。
市民環境部長 本市では出生、死亡による自然減に加え、転出入による社会減少数も高い。今後人口が減少することで、経済活力や雇用、地域の文化やコミュニティの維持など地域社会存続に影響を与えると考え

問 少子化、人口減少の今後の取組みについて、本市の特性を生かした農業、観光など地域に呼び込む魅力が重要である。今後人口減少時代に、行政の仕組みをどのよう

議員は選挙区内の運動会やスポーツ大会への差し入れが禁止されています。



総務部長

問 少子化、人口減少の今後の取組みについて、本市の特性を生かした農業、観光など地域に呼び込む魅力が重要である。今後人口減少時代に、行政の仕組みをどのよう

議員は選挙区内の運動会やスポーツ大会への差し入れが禁止されています。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 新人

Q 今後の生産調整と米の作付け予測は

A 農業者自らの経営判断で作物を選択



浩 戎

Q グリーン購入の取り組みについて

A 調達方針を定め、全庁的に進める



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

問 農地中間管理機構は、産業経済部長 平成25年度の担い手の農地利用は約4割で県が目標とする7割の集積に向け、関係機関と連携して担い手への農地集積を推進していく。

問 環境に配慮した米づくりとブランド化の展望は。

産業経済部長 食の安心・安全に対する関心が高まり、各種の認定やブランド化などの産地と差別化するため付加価値をつけることが重要。品種「みずかがみ」や特別栽培米、新たな取り組みの100%有機質肥料を用いた米づくりも今後ブランド化につながる。

問 通学路・生活道路の安全対策で白線、グリーンラインのなところ、消えているところが多数あるが今後の計画は。

市民環境部長 外側側面は要望で状況把握しており、修繕等は交通量や通学路等の用途を考慮し優先度を見極め



北臨地区の生活道路、通学路

建設部長 施設利用者の更なる安全確保と駐車場への防球対策が必要と認識しており、今後、費用対効果等も考慮し設置検討を行う。

問 スポーツ推進員のユニホームは。

教育部長 更新は、今後広く甲賀市をPRできるデザイン等配慮しスポーツ推進員の皆様のご意見を踏まえながら検討する。



持続可能な社会の形成のために、取り組もう「グリーン購入」

問 持続可能な社会の形成のため、環境対策は重要な課題であり、大口購入者として率先して環境配慮商品の調達を図る「グリーン購入」に取り組むことも必要であると考えますが、そのことが明記された文書はあるか。

総務部理事 ラブアースこうか2012の中で、環境配慮型物品の調達を計画的、継続的に図っていくことが示されている。

問 全庁的・組織的な取り組みが必要となるが、状況はどうか。

総務部理事 全庁的に使用頻度の高い物品の調達を、総務部で環境配慮物品を指定し一括して調達している。

問 グリーン購入・契約ともに基本方針の策定が必要だが、策定されているか。

総務部理事 今後「調達方針」を策定し、その

議員は選挙区内に病児見舞金を出すことが禁止されています。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

山岡 光広

Q J R各駅に音声告知端末の設置を

A 今年度中に設置する



問 大飯原発再稼働差し止めを命じた福井地裁の判決は、人格権に言及し人間のいのちの大事さと関西電力の安全対策の不備を断罪した画期的な判決であり、市長の認識を問う。再稼働すべきでな

市長 特に申し上げることは無い。万物の生にかかるとの確保は当然。原発再稼働は国の基準に従って判断されること。働きかけは考えていない。

問 健康なまちづくりへ特定健診の受診率向上対策、全国が目指する尼崎の取り組みなどを生かして、集団健診やレディース健診、コンビニ健診などの実施を、また要となる保健師の増員を。

健康福祉部長 受診率向上のため、より受診していただきやすい方法を検討する。

問 軽度の認知症を早期に見出す「頭の健康チェック」の取り組みを。

市長 認知症対策の充実を更に図るため、国等の情報、また全国の状況や先進地事例も参考にしながら、更に増加が予測される認知症高齢者への対策について充実を図っていく。

問 ブライバシーを確保できる代読・代筆支援を、高齢者のニーズに応じ受けられる仕組みづくりにすべき。

健康福祉部長 障がい者総合支援法に基づき、情報バリアフリー化の一環として、代読・代筆を含む移動の援護等の外出支援サービスもできたのでご利用いただきたい。

問 ICTで変わる学校教育および反転授業について、所見を伺う。

教育長 ICT機器を活用した学習指導は、子どもの興味関心を高め学習意欲の向上に効果があると考えており、充実に向けて研究を進めている。また、反転授業として、予習に焦点をあてた研究を進めており、授業展開の改善を進めている。

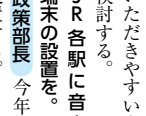
一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

山岡 光広

Q J R各駅に音声告知端末の設置を

A 今年度中に設置する



問 大飯原発再稼働差し止めを命じた福井地裁の判決は、人格権に言及し人間のいのちの大事さと関西電力の安全対策の不備を断罪した画期的な判決であり、市長の認識を問う。再稼働すべきでな

市長 特に申し上げることは無い。万物の生にかかるとの確保は当然。原発再稼働は国の基準に従って判断されること。働きかけは考えていない。

問 健康なまちづくりへ特定健診の受診率向上対策、全国が目指する尼崎の取り組みなどを生かして、集団健診やレディース健診、コンビニ健診などの実施を、また要となる保健師の増員を。

健康福祉部長 受診率向上のため、より受診していただきやすい方法を検討する。

問 軽度の認知症を早期に見出す「頭の健康チェック」の取り組みを。

市長 認知症対策の充実を更に図るため、国等の情報、また全国の状況や先進地事例も参考にしながら、更に増加が予測される認知症高齢者への対策について充実を図っていく。

問 ブライバシーを確保できる代読・代筆支援を、高齢者のニーズに応じ受けられる仕組みづくりにすべき。

健康福祉部長 障がい者総合支援法に基づき、情報バリアフリー化の一環として、代読・代筆を含む移動の援護等の外出支援サービスもできたのでご利用いただきたい。

問 ICTで変わる学校教育および反転授業について、所見を伺う。

教育長 ICT機器を活用した学習指導は、子どもの興味関心を高め学習意欲の向上に効果があると考えており、充実に向けて研究を進めている。また、反転授業として、予習に焦点をあてた研究を進めており、授業展開の改善を進めている。

議員は選挙区内にお中元やお歳暮を出すことが禁止されています。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 將之

Q しがらきニュータウンの市道認定を

A 地元と協議の場を持つ



問 しがらきニュータウンには、これまで大きな問題が2つあった。上水道施設と道路。合併前には実現しなかった水道施設の移管が、甲賀市となり中嶋市長に英断いただき、地域の皆さんは喜んでおられる。今回、市道認定の場で、同地域の住民の方から声を聞かせていただいた。1団地内にコミュニティバスを運行してほしいがバスを走らせるためには団地内の道路を市道認定する必要がある。とのこと。80歳を超えたが高齢の方が、自宅から最寄りのバス停まで、ほぼ毎日、片道40分、約1.5キロメートルを歩いていて、困っている。市道認定することではないか。また、全てを認定するのでなく、バスが通る一部だけでも市道として認定する

建設部長 市道の認定については甲賀市道路認定要綱に基づくものであるが、今回の件は要件を満たしていないので認定できない。

問 市道認定の基準は良くなるが、同じ甲賀市民を安心・安全の上で幸せに暮らせるためにという観点も考えていただけないか。市としても地元住民の方と話し合いを持ち、相談できる場を持つ考えはないか。

建設部長 地元と協議の場を持つ。

その他の質問

●甲賀ブランドについて

●活力ある地域づくりについて



しがらきニュータウンへのメイン道路

問 人口減少と過疎化が進む中、甲賀市の今後の方向性とまちづくりは。

市長 甲賀市の強みを活かした取り組みを積極的に進めるとともに、子育て支援を中心に人口減少対策を進める。

問 若者が定着するまちづくりについて。

総合政策部長 若者の定住は大きな課題であり、定住人口の増加に向けた取り組みを加速していく。

問 学校プールにおける安全対策と事故発生時の緊急対応は。

教育部長 日常の安全点検、危険箇所の補修等を行うとともに、緊急時の連絡体制の整備や訓練を行っている。

問 市内の学校プールの材質と形状は。

教育部長 市内小中学校には大プールが29面、小プールが19面あり、大プールではFRP製が19面、コンクリート製が9面、耐食アルミ合金が1面となっている。

問 学校開放時における安全対策は。

教育部長 使用団体に向け救急救命法の講習の実施や複数監視体制の確認等を行っている。



子育て支援を中心に

橋本 恒典

Q 人口減少と過疎化対策は

A 子育て支援を中心に積極的に進める



市内の学校プール（FRP製）

問 市街化調整区域では住みたくても家を建てられない現状があるがどう考えているか。

建設部長 市街化調整区域内の少子高齢化や若者の流出などに対応するため、一定の区域の開発行為や建築行為が既存の地区計画制度を活用できるよう検討する。

問 若者が定着するまちづくりについて。

総合政策部長 若者の定住は大きな課題であり、定住人口の増加に向けた取り組みを加速していく。

問 学校プールにおける安全対策と事故発生時の緊急対応は。

教育部長 日常の安全点検、危険箇所の補修等を行うとともに、緊急時の連絡体制の整備や訓練を行っている。

問 市内の学校プールの材質と形状は。

教育部長 市内小中学校には大プールが29面、小プールが19面あり、大プールではFRP製が19面、コンクリート製が9面、耐食アルミ合金が1面となっている。

問 学校開放時における安全対策は。

教育部長 使用団体に向け救急救命法の講習の実施や複数監視体制の確認等を行っている。

議員は選挙区内のお祭りへの寄付や差し入れが禁止されています。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

片山 修

Q 地域経済が衰退する中での歯止め対策は

A 特産物等を市内外に販路拡大する



問 農産物の計画栽培や消費などの行政指導・行政の役割は。

産業経済部長 米・茶以外は供給が不足しているの特に野菜は作付けを増やしていくよう県やJ.Aなど生産拡大に取組んでいる。学校食において米飯はコシヒカリ、パンでは米粉を50%使用している。

問 地域特産物の市場開拓の取組みは。

産業経済部長 甲賀ブランドとして「紅茶」「赤ちゃん番茶」「茶を指使ったスイーツ」を指定し、新たな市場開拓を図っている。本年は「第67回関西茶業振興大会」が甲賀市で開催されることからPRし販路拡大に努めていく。

問 公園の遊具（すべり台）はいづつ使用可能になるのか。

建設部長 当該公園のすべり台に近接する個人敷地の大木が枯れ木の枝

問 折れ土地所有者と協議を進め6月13日に樹木を伐採等により除去した。

問 カーブミラーの損傷についての対応は。

建設部長 夏休みまでを目途に修繕施工を進めていく。

問 施設の適切な管理は。

教育部長 定期的なメンテナンスと専門業者による修繕を実施するなど適切な管理に努めている。

問 甲南グラウンドゴルフ場の料金の見直しは。

教育部長 平成22年3月議会で承認されているほとんどの方が登録団体の会員として2分の1減免で利用されている。



地場やさい直売所「花野果市」

問 若年女性の「人口減」試算による本市における懸念・課題予測を伺う。

副市長 当市の2010年から2040年の若年女性人口変化率は41.5%の減少と推計され、将来的に社会保険や公共交通・学校の維持等に支障がでることが懸念される。本市は産業の集積・開発適地の多さなど地域資源にも恵まれており、大きな可能性を秘めた地域。今後とも身の丈に合った自治体運営を心がけ、コンパクトシティのあり方を研究し、元気なまちづくりに向けた取り組みが大切と考えます。

問 若者が定住しやすい環境づくり促進を。

総合政策部長 子育て支援や保育の充実、教育環境の整備・雇用の維持創出などを戦略的に取り組んでいき、子育て世帯を対象とした住宅リフォーム補助事業などを実施していく。

問 耕作放棄地対策として、地産地消の事業促進について市民農園を創設しては。また、地元学校給食への食材供給に連携し、市民あげての良い仕組みへと望むが。

産業経済部長 需要を見極め、調整を図っていく。



日帰り型市民農園

議員や後援会が選挙区内に有料の挨拶広告を出す処罰されます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

土山 定信

Q 信楽高原鐵道を市全体として黒字化に

A 復旧後も着実に取り組みを進める



問 復旧後の経費節減計画について聞く。
副市長 経費の多くは輸送に関わるものであり、安全の確保が、長期的には黒字化の大前提であると考えている。

問 経費の少ないバッテリー式電車の検討は必要でないか。
総合政策部長 開発実用化には、まだ時間を要し現時点では、導入について考えはない。

問 誘客数の確保について。
副市長 経営改善委員会の設置や開業80周年切符等の事業は一定の成果をあげている。

問 ネットを使って、現在の信楽運行の動画をリアルタイムで発信して誘客の確保にできないか。
副市長 ネットを使って、現在の信楽運行の動画をリアルタイムで発信して誘客の確保にできないか。

問 復旧後の経費節減計画について聞く。
副市長 経費の多くは輸送に関わるものであり、安全の確保が、長期的には黒字化の大前提であると考えている。

問 経費の少ないバッテリー式電車の検討は必要でないか。
総合政策部長 開発実用化には、まだ時間を要し現時点では、導入について考えはない。

谷永 兼二

Q 被災を教訓とし災害に強いまちを

A 多様な想定をもとに備えを強化



問 災害対策に万全は不可能だが、起りうる危機に対しての取り組みは不断である。台風18号被災以降の取り組みは。
市長 多様な想定のもとに備えを強化していく。災害時においての情報への取り組みは、極めて重要な要素があり、生命の危機回避を第一義に、被害を最小限に抑える仕組みを構築する。危険・危機管理に万全を期し、早期でのスビード化をもった初動体制を整え、市と地域、関係団体とが連携を図れることを基本姿勢に取り組み。

問 国道307号信楽道路及び長野バイパスの進捗状況と計画は。
建設部長 国道工事区は、黄瀬地先において買取が完了し、牧地先では約5割が進捗。用地買取を進めながら、進捗状況により一部工事も計画。県土木事務所が進める長野バイパスは、本年度、国道422号交差点付近から信楽駅に向けて用地買取を進められる。市としては、早期着工されるよう、引き続き要望活動をする。

問 バイパス整備に時間を要していることから、現状では車道・歩道が狭く、登下校時には児童・生徒で溢れる市道御興道の改良を。
建設部長 長野バイパス整備までの措置として、安全確保を検討する。また、バイパス整備後、通過交通の流動も変わると予想されることから、現状の中で整備検討したい。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

加藤 和孝

Q 赤ちゃんの駅を制度化し公表すべき

A 施設の情報整理を行い順次発信する



問 授乳やおむつ替えのできるスペースを、赤ちゃんの駅として制度化すべきでは。県の淡海子育て応援団事業を市内店舗にも声かけして拡大するべきでは。
健康福祉部長 赤ちゃんの駅につき、収集可能な施設の情報整理を行い、子育てメールマガジン等により順次発信していく。淡海子

問 子育て応援団事業を市内店舗にも声かけして拡大するべきでは。
健康福祉部長 赤ちゃんの駅につき、収集可能な施設の情報整理を行い、子育てメールマガジン等により順次発信していく。淡海子

問 安心して生活支援事業につき、家族の移動などに限り派遣人数を2人でも可能とすべきでは。人工透析治療を受けておられる高齢者の方を対象に、タクシー利用の助成額を増額する等して経済的負担等を軽減すべきでは。
健康福祉部長 利用を希望される事業を把握し、対応可能な事業内容や派遣人数をシミュレーションと協議する。送迎サービスを実施されている医療機関がある現実と人工透析治療を受けている方の通院の実態把握に努め、総合的に移送支援について検討する。

問 市民活動総合補償制度につき、減額されている補償額を増額すべきでは。
総合政策部長 保険料に極端な影響を及ぼさない範囲で死亡補償をアップする方法等について保険会社等と調整し研究する。入院・通院にかかる補償についても同様に研究する。

問 教育への政治支配を許さない。教育委員会改選法案は廃案に。
教育委員長 政治的中立性を確保が大切。責任の所在の明確さやスピーディな対応に十分ではなく、改革は必要。
市長 緊急事態への対応など期待できる。適格機動的に対応する。

問 より良い教育環境のために小・中学校にエアコン設置を。
教育部長 現在扇風機を設置。国は10から30度が望ましいと言っている。今年度、夏期に室温を測る。
市長 考究が必要。室温の結果を見て、教育委員会に検討の有無を指示している。

問 授乳やおむつ替えのできるスペースを、赤ちゃんの駅として制度化すべきでは。県の淡海子育て応援団事業を市内店舗にも声かけして拡大するべきでは。
健康福祉部長 赤ちゃんの駅につき、収集可能な施設の情報整理を行い、子育てメールマガジン等により順次発信していく。淡海子

問 安心して生活支援事業につき、家族の移動などに限り派遣人数を2人でも可能とすべきでは。人工透析治療を受けておられる高齢者の方を対象に、タクシー利用の助成額を増額する等して経済的負担等を軽減すべきでは。
健康福祉部長 利用を希望される事業を把握し、対応可能な事業内容や派遣人数をシミュレーションと協議する。送迎サービスを実施されている医療機関がある現実と人工透析治療を受けている方の通院の実態把握に努め、総合的に移送支援について検討する。

問 市民活動総合補償制度につき、減額されている補償額を増額すべきでは。
総合政策部長 保険料に極端な影響を及ぼさない範囲で死亡補償をアップする方法等について保険会社等と調整し研究する。入院・通院にかかる補償についても同様に研究する。

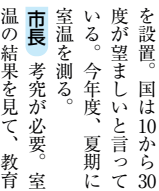
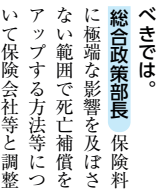
問 教育への政治支配を許さない。教育委員会改選法案は廃案に。
教育委員長 政治的中立性を確保が大切。責任の所在の明確さやスピーディな対応に十分ではなく、改革は必要。
市長 緊急事態への対応など期待できる。適格機動的に対応する。

問 より良い教育環境のために小・中学校にエアコン設置を。
教育部長 現在扇風機を設置。国は10から30度が望ましいと言っている。今年度、夏期に室温を測る。
市長 考究が必要。室温の結果を見て、教育委員会に検討の有無を指示している。

問 住宅リフォーム助成の予算を増やせ
助成の拡大を。 産業経済部長 子育て46 高齢者101 障がい者35 一般世帯230 合計412件。一般所帯は枠内であった。
市長 6月議会補正で拡大を提案する。



上、他市の赤ちゃんの駅。制度の手引き



要望署名を提出



「福祉施設を」願い込め

選挙区内の議員に対し、寄付を出すように勧誘や要求をすることは禁止されています。

後援会が選挙区内に花輪・香典・祝儀などを出すと処罰されます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

小西喜代次

Q 現甲賀署用地無償貸与の見直しを

A 一時的な使用なので見直さない



問 今年3月県より取得の現甲賀警察署用地の取得理由、価格、利用計画、取得財源の土地開発基金の状況、買地とした場合の県からの収入額を問う。

答 市街地におけるまとまった土地

であることから購入。福祉や教育などの公共的な活用などを含めて、今後、活用方法を検討していく。売却価格は、双方の鑑定額の県3億500万円、市3億200万円の折中案で3億350万円。基金の状況は購入後の平成25年度末で、現金は1億8865万円、警察用地を含む14億円あまりが土地。貸地の場合、年間500万円程度の収入。



甲賀警察署

問 無償貸与はおかしい。見直しを求める。

答 市長 現甲賀署の新庁舎移転は、状況は購入後の平成25年度末で、現金は1億8865万円、警察用地を含む14億円あまりが土地。貸地の場合、年間500万円程度の収入。

計利 的場

Q 信楽高原鐵道運行再開後の決意は

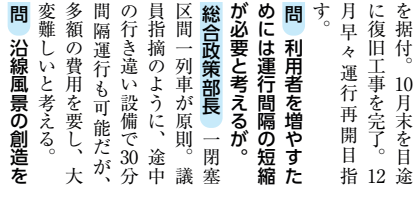
A 安全運行と経営改善に努める



問 信楽高原鐵道運行再開に向けての決意を。

答 副市長 信楽高原鐵道の社長の立場で答弁する。台風により甚大な被害を受けたが、多くの方々からの支援に地域には必要な鉄道と再認識した。未来に向けて走り続けるためには、安全運行と共に経営改善を遂げなければならぬ。高原鐵道の役員が一九となり努力を重ね、二度と県や市からの税金による赤字補てんに頼ることがない強い経営意欲を作り上げていかなければならないと考える。

問 利用者を増やすためには運行間隔の短縮が必要と考えるが、総合政策部長 一閉塞区間一列車が原則。議員指摘のように、途中の行き違い設備で30分間隔運行も可能だが、多額の費用を要し、大変難しいと考える。



連休前の信楽高原鐵道

問 沿線風景の創造を

選挙区内の有権者が威迫あるいは議員を陥れる目的で寄付を求めると処罰されます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

山中 善治

Q 建設担当職員の資格や研修制度は

A スキルアップの機会を増やす



問 担当職員の資格や研修制度について。

答 総務部長 有資格者は一二級土木施工管理士が24名、同建築士が5名。県土木事務所の派遣や、(公財)滋賀県建設技術センターへの専門研修に積極的に参加させる。

問 子育て世代支援策について。

答 健康福祉部長 「子育て応援メールマガジン」や「子育て情報スマイル」では未就園児へのきめ細かい対応を発信していく。

問 甲賀市主観点数の目的・効果について。

答 総務部長 企業の社会的責任や労働安全衛生活動及び、本市における貢献度数の高い業者を評価し、より規模の大きな工事への参入機会を与えることも目的とする。点数評価をすることにより、業者の社会貢献活動が促され、工事の安全性が向上する効果がある。

問 美化活動以外に奉仕活動の機会を増やす

答 副市長 市民の目線で話し合いはできないのか。副市長 常に市民の立場で話し合いをしている。

問 美化活動以外に奉仕活動の機会を増やす

答 副市長 市民の目線で話し合いはできないのか。副市長 常に市民の立場で話し合いをしている。



問 甲南庁舎活用で14億円節約できるのでは



新庁舎完成予想図

竹若 茂國

Q びわこ南部実行委員会理由は

A 国の施策や議論を踏まえた対応が必要なため



問 部活解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会のこれまでの成果と評価を。

答 副市長 人権研修を行っているが本来の目的がまったく達成できていない。

問 同和問題に対する副市長の考えは。

答 市長 市民の利便性、防災機能をもったシンブルな施設として基本設計に努めてきた。総工事費の見直しを指示しているが、基本設計の根本的な見直しは考えていない。

問 早急に人権救済の法整備をするべき。

答 副市長 人権救済法は国の専管事項、国の議論を踏まえて対応。

問 新庁舎75億円は借金で賄うのか。

答 総務部長 全額、合併特例債(借金)を借入する。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

森田 久生

Q 甲賀市の計画的な土地利用方針は

A 雇用、定住化促進も考慮し進める

問 一市で3都市計画区域が存在する、希な現状に対する市長の認識は。

市長 一市1計画が理想であるがクリアすべき課題も多い。当面は3計画区域を有機的に結び付け、都市機能を高める為、引き続き検討する。

問 平成19年度策定の「甲賀市都市計画マスタープラン」の実行済施策と今後の取組について。



整備促進や工業団地整備構想の実現に向け取り組む。

問 マスタープランの見直しについて

市長 様々な変化に對し、当市潜在力を引き出すための見直し、民間提案に對しても前向きに取り組む。

地予定地先にメガソーラー設置事業が地元で進んでいますが、当局はどのように情報を把握しているのか。

建設部長 現在、そのような情報は持っていない。

問 土地の「線引き制度」に対する市長の認識は。

市長 無秩序な市街地拡大を防止する観点から制度は必要と理解しているが、課題も多くあるため、市街地調整区域内における秩序ある開発行為を許容する施策等、具体的な検討を進める。



林田 久充

Q 地域のまちづくりに対する考えは

A 維持管理等モデル地域を検討する

問 自治会固有の要望について、市から提案を出すような丁寧な対応ができないか。

総務政策部長 昨年度市へは、750件を超える要望がある。所管課では、現地確認等の状況を踏まえ、必要性や実施の可能性等を検討している。

問 管理職等による地域担当の実施についてどうか。

総務政策部長 管理職をはじめ市職員が、

問 自治会固有の要望について、市から提案を出すような丁寧な対応ができないか。

総務政策部長 昨年度市へは、750件を超える要望がある。所管課では、現地確認等の状況を踏まえ、必要性や実施の可能性等を検討している。

問 管理職等による地域担当の実施についてどうか。

総務政策部長 管理職をはじめ市職員が、



久生 森田

建設部長 土地画策備事業や都市計画道路事業に取り組んだ。今後は名神名阪連絡道路

市長 マスタープランをベースに、新たな産業用地等の構想を作成し、企業立地や事業展開の場を提供し、雇用や定住促進施策と併せて取り組む。

問 甲賀北地区工業団地開発計画の取り組み方法は。

市長 マスタープランをベースに、新たな産業用地等の構想を作成し、企業立地や事業展開の場を提供し、雇用や定住促進施策と併せて取り組む。

問 新名神土山・甲賀インター近隣の工業団地開発計画の取り組み方法は。

市長 無秩序な市街地拡大を防止する観点から制度は必要と理解しているが、課題も多くあるため、市街地調整区域内における秩序ある開発行為を許容する施策等、具体的な検討を進める。

問 自治会固有の要望について、市から提案を出すような丁寧な対応ができないか。

総務政策部長 昨年度市へは、750件を超える要望がある。所管課では、現地確認等の状況を踏まえ、必要性や実施の可能性等を検討している。

問 管理職等による地域担当の実施についてどうか。

総務政策部長 管理職をはじめ市職員が、



問 自治会固有の要望について、市から提案を出すような丁寧な対応ができないか。

総務政策部長 昨年度市へは、750件を超える要望がある。所管課では、現地確認等の状況を踏まえ、必要性や実施の可能性等を検討している。

問 管理職等による地域担当の実施についてどうか。

総務政策部長 管理職をはじめ市職員が、

問 自治会固有の要望について、市から提案を出すような丁寧な対応ができないか。

総務政策部長 昨年度市へは、750件を超える要望がある。所管課では、現地確認等の状況を踏まえ、必要性や実施の可能性等を検討している。

問 管理職等による地域担当の実施についてどうか。

総務政策部長 管理職をはじめ市職員が、

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

中西弥兵衛

Q 新聞記事上の「火葬直後」とは？

A 火葬後まもない状態で納骨している



問 合併後、甲賀市における行旅死亡人及び病人の該当者は何人か、また取扱の手順と本市の対応はどうか。

健康福祉部長 該当者は行旅死亡人が2人、行旅病人が延べ15人であり、死亡人の取扱については、警察の捜査で身元が判明しなかった場合、本市が遺

体と遺留金品等の引き渡しを受け、火葬に付し寺院に納骨を依頼している。また「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」第9条に基づき、必要な事項を掲示板に告示し、官報に公告している。行旅病人の場合は、病院に搬送後、担当者が本人と面会し現状把握を行い、その後、希望されるべきの切符の交付と駅までの送りの乗車確認を行っている。

問 法令に基づき措置されているか、その後、身

元の確認がなされた例はあるか。

健康福祉部長 本市の場合、納骨後に身元が判明した例はない。

問 DNA鑑定等が進歩する現在、本市の遺骨保存期間等はどうか、また納骨についてはどうしているのか、何人であっても、いねいな取扱で対処されるよう望むが。

健康福祉部長 DNA鑑定等が進歩する時代ではあるが本市には市営の墓地や納骨堂といった保管場所がなく、また保管方法や期間についての法規定はないことから、火葬後まもない状態で合葬による納骨を行っている。



問 法令に基づき措置されているか、その後、身元判明した例はあるか。

健康福祉部長 本市の場合、納骨後に身元が判明した例はない。

問 DNA鑑定等が進歩する現在、本市の遺骨保存期間等はどうか、また納骨についてはどうしているのか、何人であっても、いねいな取扱で対処されるよう望むが。

健康福祉部長 DNA鑑定等が進歩する時代ではあるが本市には市営の墓地や納骨堂といった保管場所がなく、また保管方法や期間についての法規定はないことから、火葬後まもない状態で合葬による納骨を行っている。

広報特別委員会10年間で24回の視察受け入れ

■大野市議会視察受入

7月3日午前、福井県大野市議会の視察だより編集委員会の視察研修で委員4人と事務局1人が来庁され、広報特別委員6人と事務局3人が応対。

議長は歓迎挨拶の後、本市の編集のポイントと事前にいただいた質問（経費、委員会の構成、選出方法、研修等、発行までの流れ、委員会と事務局の分担等）に答える形で説明。



| 年度 | 受入数 | 備考 |
|------|-----|-------|
| 17年度 | 1 | |
| 18年度 | 1 | |
| 19年度 | 1 | 優良賞受賞 |
| 20年度 | 3 | |
| 21年度 | 2 | 奨励賞受賞 |
| 22年度 | 3 | |
| 23年度 | 2 | 優秀賞受賞 |
| 24年度 | 7 | 優良賞受賞 |
| 25年度 | 2 | |
| 26年度 | 2 | |
| 計 | 24 | |

甲賀市の退会に伴い、当市議会でも6月5日の全員協議会で退会を確認しました。

今後、市と共に甲賀市独自の人権尊重のまちづくりの実現にむけ努力していきます。

部活解放・人権政策確立を求め、南部地域実行委員会から市議会も退会

組合議会の動き・議会活動報告

火災予防条例の一部を改正する条例の制定
この条例は、花火大会などの多数が集まる屋外での催しに関する条例です。上位法の改正により一部を改正するものです。財産の取得について救急に対応する高規格救急自動車1台取得するものです。2651万円で甲南消防署甲賀分署に配備の予定です。取得前の車両は、平成14年に導入し、走行距離は約19万5千km以上で多数の救急業務を終え入れ替えされます。採決の結果、すべて全員賛成にて可決され

**甲賀広域行政
組合議会**
**甲賀広域行政組合
臨時議会を開催**
6月26日に第2回甲賀広域行政組合臨時議会が開催され、一般会計補正予算など4議案を審議しました。

また、当組合ゴミ施設から運搬される搬出物は、搬出基準に基づき、適正に処理されている旨、報告されました。また、一般会計補正予算
コミュニティ助成事業の決定により追加されたもので幼少年女性防火委員会活動へ助成されるものです。具体的な事業は、クラブの育成や火災予防啓発活動などです。



幼年消防用設備センター

【おわびと訂正】

前号38号で、信楽町牧の「ヤマツツジ」は「ミツバツツジ」、甲南町の「こぶしの花」は「タムシバ」に訂正します。市民の方からのご指摘がありました。また、意見書の反対討論で橋本律子議員と橋本恒典議員が入れかわっていました。おわびして訂正いたします。



中西・辻議員が表彰される
平成26年度において、全国市議会議長会より中西弥兵衛議員、辻重治議員が、通算10年以上（町議は2分の1に換算）在職されたことに対し、表彰されました。

議会活動報告（4月～6月）

| | | |
|-------|----------------|-----------|
| 4月1日 | 広報特別委員会 | 編集会議 |
| 4月7日 | 信楽高原鉄道対策特別委員会 | |
| 4月9日 | 広報特別委員会 | 編集会議 |
| 4月14日 | 産業建設常任委員会 | |
| 4月15日 | 広報特別委員会 | 編集会議 |
| 4月18日 | 議会運営委員会 | |
| 4月21日 | 議会改革推進特別委員会 | |
| 4月23日 | 議会運営委員会 | |
| 4月24日 | 滋賀県近江八幡市議会視察受入 | |
| 4月28日 | 本会議 | 臨時会 |
| 5月12日 | 長野県東御市議会視察受入 | |
| 5月15日 | 千葉県四街道市議会視察受入 | |
| 5月20日 | 庁舎整備特別委員会 | |
| 5月22日 | 文教常任委員会行政視察 | 茨城県つくば市役所 |
| 5月23日 | | 東京都日野市役所 |
| 5月26日 | | 総務常任委員会 |

| | | |
|-------|-------------|---------|
| 5月27日 | 議会改革推進特別委員会 | |
| 6月2日 | 議会運営委員会 | |
| 6月5日 | 本会議 | 議案上程 |
| 6月12日 | 本会議 | 議案審議・採決 |
| 6月12日 | 広報特別委員会 | 編集会議 |
| 6月13日 | 本会議 | 一般質問 |
| 6月16日 | 本会議 | 一般質問 |
| 6月17日 | 本会議 | 一般質問 |
| 6月17日 | 議会運営委員会 | |
| 6月19日 | 本会議 | 一般質問 |
| 6月20日 | 民生常任委員会 | |
| 6月20日 | 文教常任委員会 | |
| 6月24日 | 議会運営委員会 | |
| 6月25日 | 本会議 | 議案審議・採決 |
| 6月25日 | 懲罰特別委員会 | |
| 6月25日 | 議会運営委員会 | |
| 6月30日 | 広報特別委員会 | 編集会議 |

特別委員会の動き他

**庁舎整備
特別委員会**

市役所庁舎実施設計に向けて

市役所庁舎整備は、今年度1億800万円で購入した（株）梓設計のもので、実施設計に向けて詰めの作業が行われています。庁舎整備特別委員会ではこの間、5月20日、7月1日と委員会を開催し、その内容を精査してきました。特に消費税の引き上げ、建築資材の高騰、労務単価の引き上げなどに伴い、総事業費が当初計画では61億円としていたのが75億円に膨らむとの見通しが示されました。これに対して「計画全体について精査し実施設計に生かすべき」と慎重な対応が



8月視察予定の一宮市役所

**議会改革推進
特別委員会**

議会報告会の開催に向けて

4月21日に開催した第1回の委員会では、現在の議会運営を踏まえ、昨年の9月議会でも可決制定された甲賀市議会基本条例の各条項との関係について今後どのような検証と調査研究を行っていくかを確認しました。そして、取り急ぎ検討すべき事項として、条例で定めた議会報告会の実施要項を作成す



東近江市の市政報告会

る必要性を確認する一方、4月から5月にかけて実施される他市の議会報告会を各委員が傍聴することを申し合わせました。5月27日に開催した第2回の委員会では、正副委員長のもとで作成した議会報告会の実施要項案に基づき、他市の傍聴結果も参考としつつ、開催時期、開催地域、班編成、次第などについて検討しました。

名神名阪連絡道路整備促進 甲賀市議会議員連盟発足

甲賀市議会では新名神高速道路甲賀土山インターを拠点として名神高速道路と名阪国道を結び自動車専用道路の早期整備区間格上げとその実現を目指して6月4日、サントピア水口において名神名阪連絡道路整備促進甲賀市議会議員連盟設立総会を開催し、市議会議員全員の参加のもと同議員連盟を発足しました。

総会は中嶋市長や地元県議員、整備区間指定を実現する会からの来賓の皆様を迎え開催されました。総会では役員を選出が行われ、会長に服部治男議員が選出された他、規約および平成26年度事業計画、予算が承認されました。



（文責 橋本恒典）

ええとこ “こうか Vol.11 再発見”

市内の花の名所

花の名所シリーズ3回目。山の花の特集です。今回は市民にご協力いただきました。今後も広く市民のみなさんからの情報提供をお願いします。

信楽町

ヤブデマリ

神山あたりから北の方面の山裾に点々と自生。5月から6月末ころまで見られる。スイカズラ科



甲賀町

ベニドウダン

那須ヶ原山で撮影。南鈴鹿の尾根筋に分布。5月中下旬から6月いっぱい。ツツジ科。この花とヤシオツツジは分布が重なる。



土山町

サラサドウダン

ツツジ科。土山の宮指路岳から鎌ヶ岳の鈴鹿の尾根筋にみられる。5月から6月に咲く。



水口町

アセビ

甲賀地域の山野に自生していてどこでも見られる。有毒のツツジ科の花で春先に咲く。



甲南町

ノリウツギ

甲賀地域のいたるところで6月末から秋までみられる。湿地を好む植物。写真は杉谷新田で。ユキノシタ科



編集後記

◆ポーッと寝ている我が家の犬に「お前、わしが熊に襲われたら助けてくれるか?」。某新聞記事によると、金沢市内の山道で散歩中の63歳の男性が熊に襲われた瞬間、連れていた柴犬が飛びかかり熊を撃退したとか。その場の臨場感が伝わるすばらしい記事でした。我々新メンバーで発行する「市議会だより」も、今回で3号目。議場の臨場感をいかに「丁寧に」「正確に」伝えるか、「読みやすく親しみのある広報誌とは?」そんなことも考えながら、編集作業に取り組んでいます。皆様のご意見・ご感想をお待ちしています。
(広報特別委員 森田 久生)

9月議会の予定

- 9月2日(火) 本会議(平成25年度決算議案等上程)
- 9月3日(水) 本会議(条例議案等上程)
- 9月10日(水) 本会議(議案審議、採決、付託)
- 9月11日(木) 本会議(一般質問)
- 9月12日(金) 本会議(一般質問)
- 9月16日(火) 本会議(一般質問)
- 9月17日(水) 本会議(一般質問予備日)
- 9月18日(木) 委員会
- 9月19日(金) 委員会
- 9月22日(月) 委員会
- 9月24日(水) 委員会
- 9月25日(木) 委員会
- 9月26日(金) 委員会(予備日)
- 9月30日(火) 本会議(委員長報告、質疑、討論、採決)

カメラの



昨年9月に発生した台風18号は、この朝宮地域にも茶園の崩壊など多くの被害をもたらしました。しかし、生産者の努力により今年も一番茶の収穫が出来ました。今秋には第67回関西茶業振興大会滋賀県大会が地元甲賀市で開催されます。崩れた茶園のすぐそばでの茶摘み。皆様の力強い復興への想いが伝わってきます。

(写真撮影：小河文人 委員)